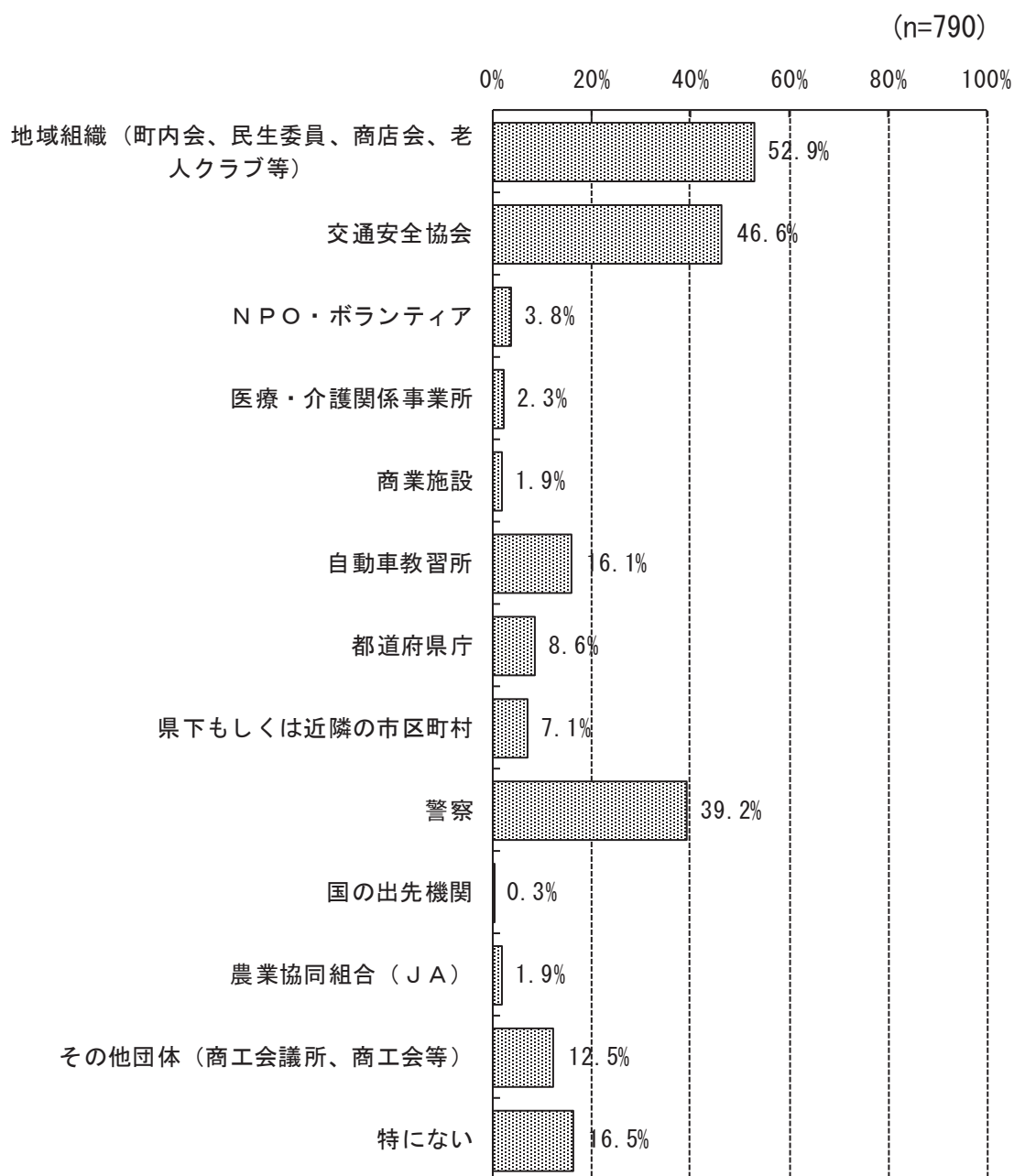


## 6) 交通安全教室・講習会に関与している機関・団体（複数回答）（問 5-7）

講習会に講師を派遣している機関・団体以外で交通安全教室・講習会に参画、あるいは協力している組織・団体を尋ねたところ、「地域組織（町内会、民生委員、商店会、老人クラブ等）」が最も多く 52.9%であった。これに次いで「交通安全協会」が 46.6%、「警察」が 39.2%となっている。

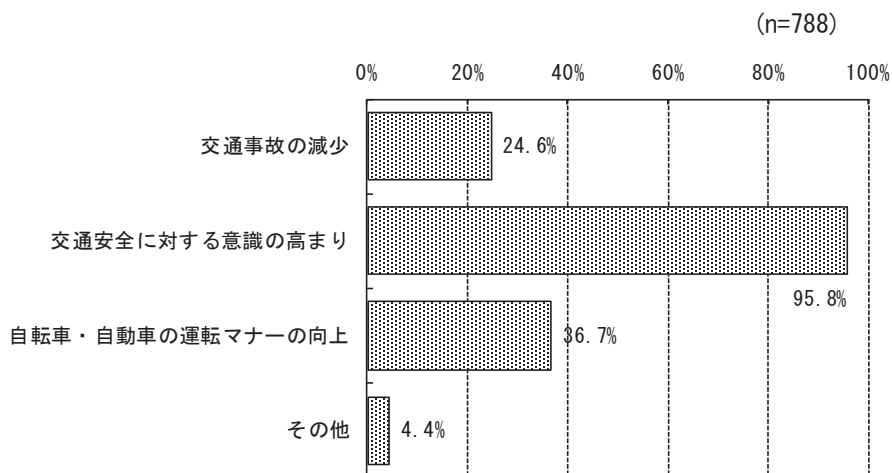
図表 3-27 交通安全教室・講習会に関与している機関・団体（複数回答）



### 7) 交通安全教室・講習会の効果・成果（複数回答）（問 5-11）

交通安全教室・講習会の効果・成果としては、「交通安全に対する意識の高まり」と回答した自治体が最も多く 95.8%であった。これに次いで、「自転車・自動車の運転マナーの向上（36.7%）」、「交通事故の減少（24.6%）」となっている。

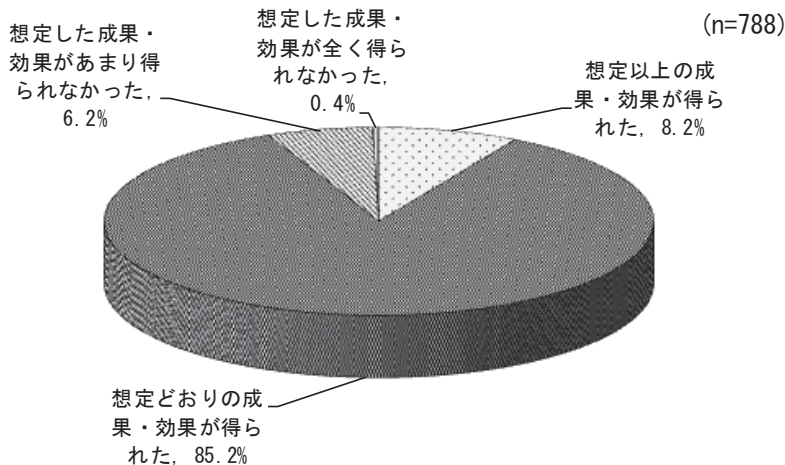
図表 3-28 交通安全教室・講習会の効果・成果（複数回答）



### 8) 交通安全教室・講習会の効果・成果に対する評価（問 5-12）

交通安全教室・講習会に対する効果・成果を尋ねると、当初の「想定どおりの成果・効果が得られた」と回答した自治体の割合が最も高く 85.2%となっている。これに対して「想定以上の成果・効果が得られた」が 8.2%、「想定した成果・効果があまり得られなかった」は 6.2%である。

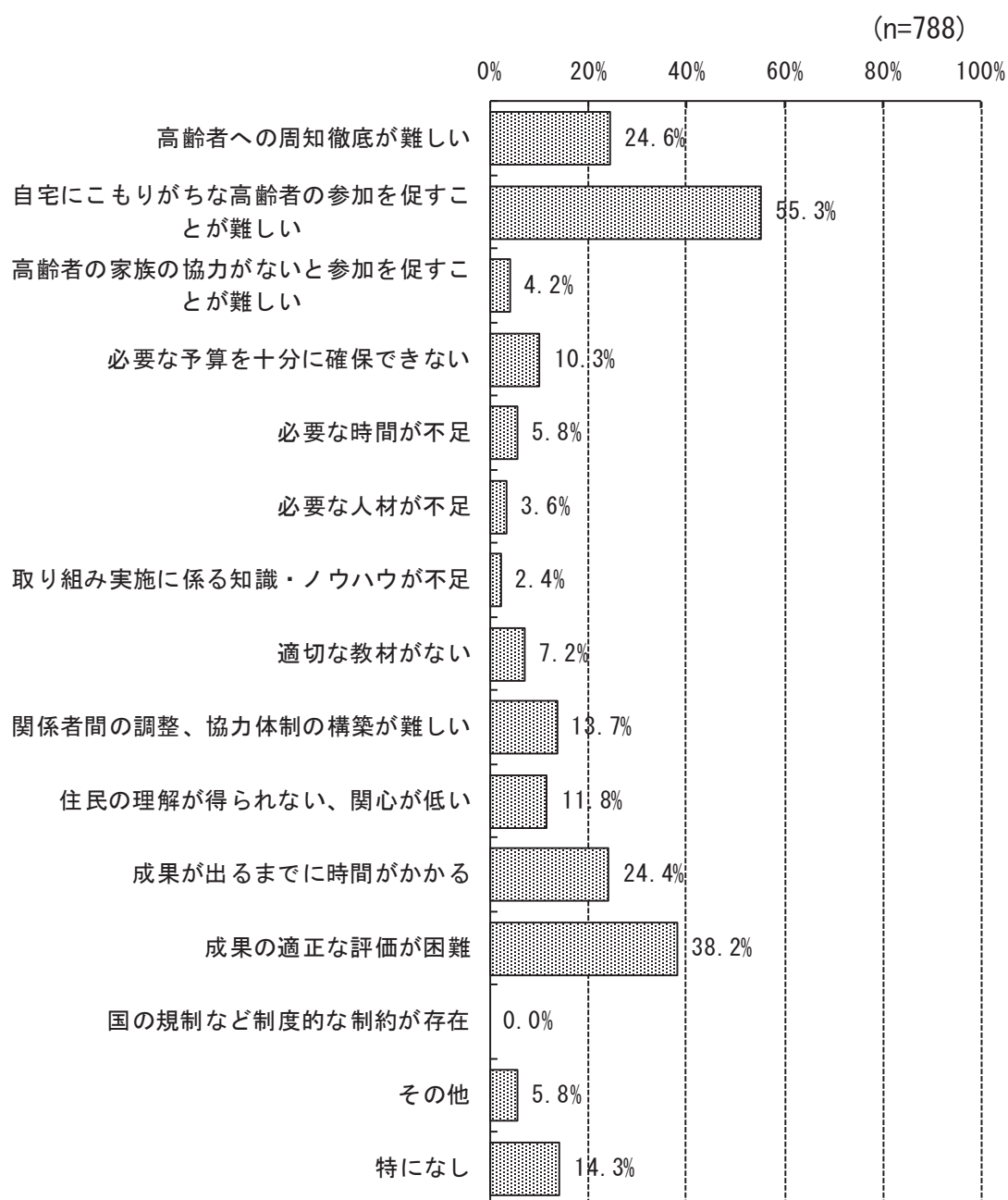
図表 3-29 交通安全教室・講習会の効果・成果に対する評価



### 9) 交通安全教室・講習会の課題・問題点（複数回答）（問 5-13）

直面した課題・問題点を挙げてもらったところ、「自宅にこもりがちな高齢者の参加を促すことが難しい」の割合が最も高く 55.3%であった。これに次いで「成果の適正な評価が困難」が 38.2%あり、安全教室・講習会に申し込んだことを忘れてしまう等「高齢者への周知徹底が難しい」といった問題点を挙げた自治体も 24.6%あった。

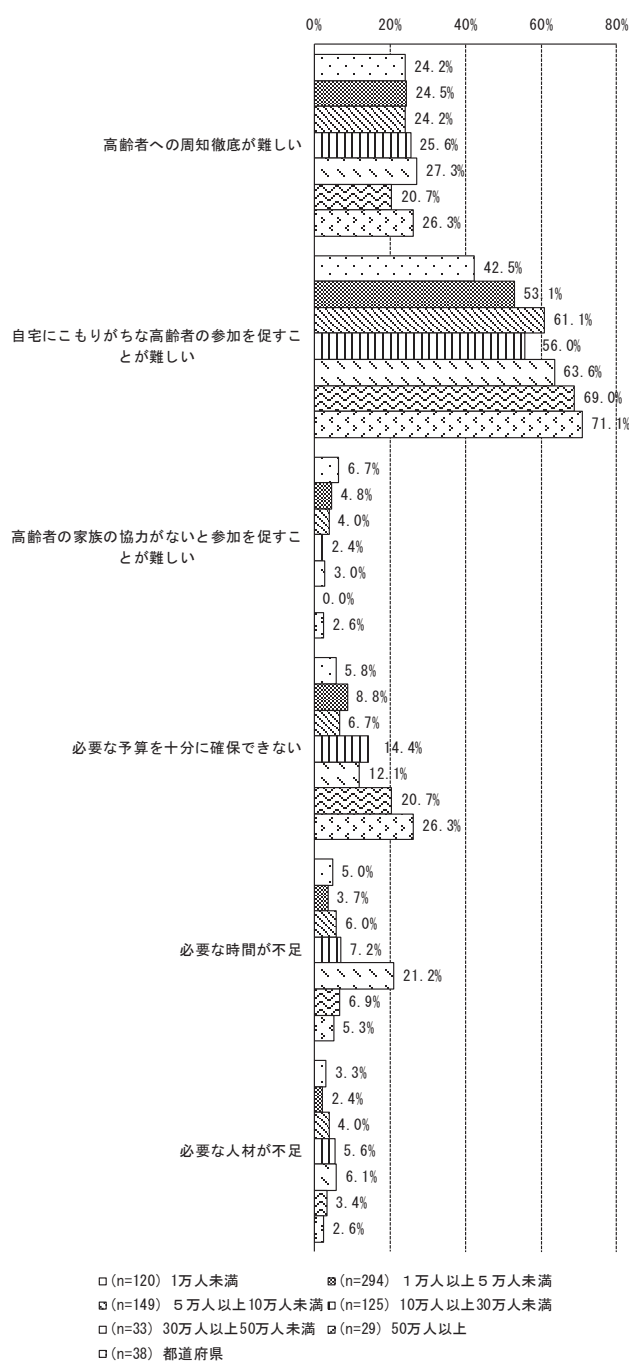
図表 3-30 交通安全教室・講習会の課題・問題点（複数回答）

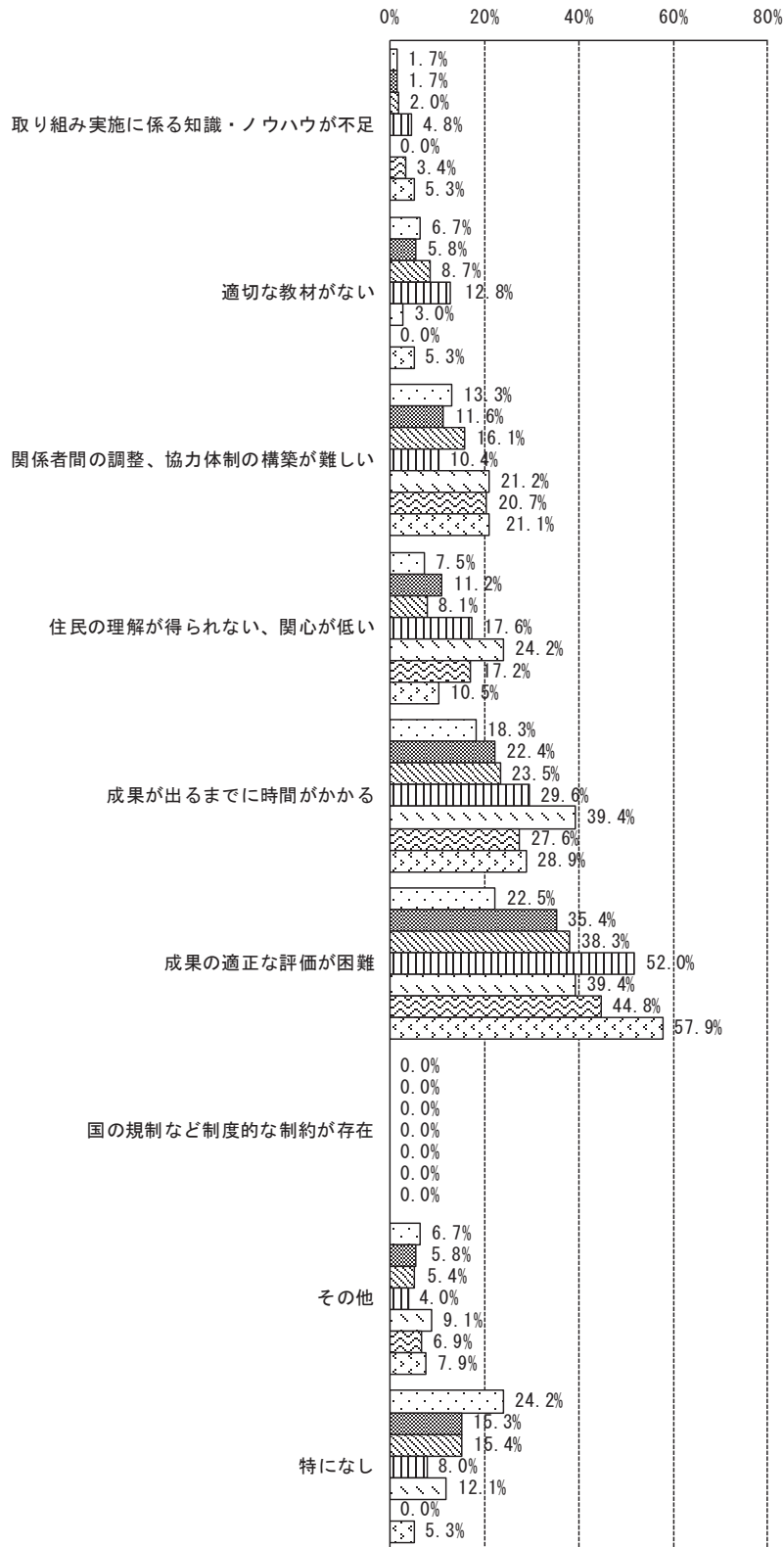


### 10) 人口規模別・交通安全教室・講習会の課題・問題点（複数回答）（問 5-13）

人口規模別に課題・問題点を見ると、「自宅にこもりがちな高齢者の参加を促すことが難しい」と「成果の適正な評価が困難」で人口規模が大きくなるに従って割合が高くなる傾向が顕著になっている。割合は低い「必要な予算を十分に確保できない」で同様な傾向が見て取れる。

図表 3-31 人口規模別・高齢者交通安全事業の課題・問題点





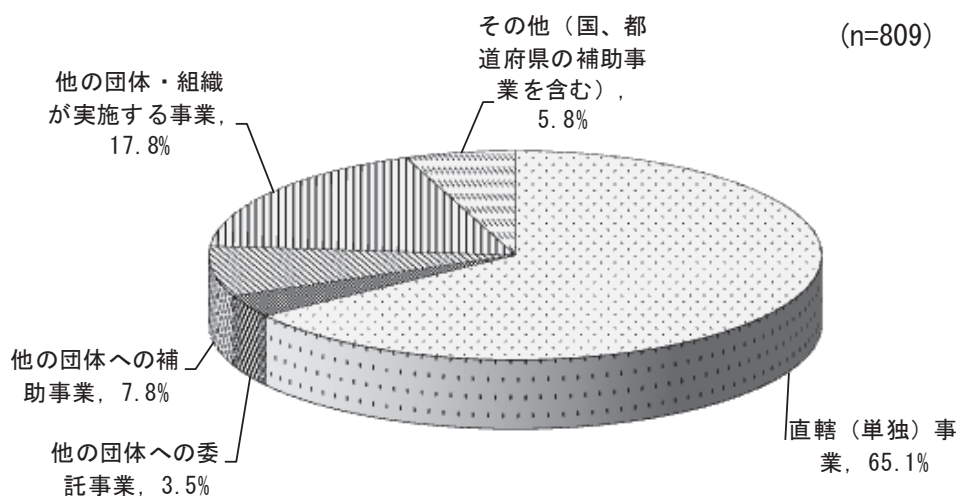
□ (n=120) 1万人未満      ▨ (n=294) 1万人以上5万人未満  
 ▩ (n=149) 5万人以上10万人未満      □ (n=125) 10万人以上30万人未満  
 □ (n=33) 30万人以上50万人未満      ▩ (n=29) 50万人以上  
 □ (n=38) 都道府県

## ②交通安全グッズ・冊子の作成・配布（問6）

### 1) 事業種別（問6-2）

グッズ・冊子の作成・配布を「直轄（単独）事業」で実施しているとした自治体が最も多く 65.1%であった。これに続いて「他の団体・組織が実施する事業」であるとした回答が 17.8%、回答した自治体が「他の団体への補助事業」として実施したとする割合が 7.8% でこれらに続いている。

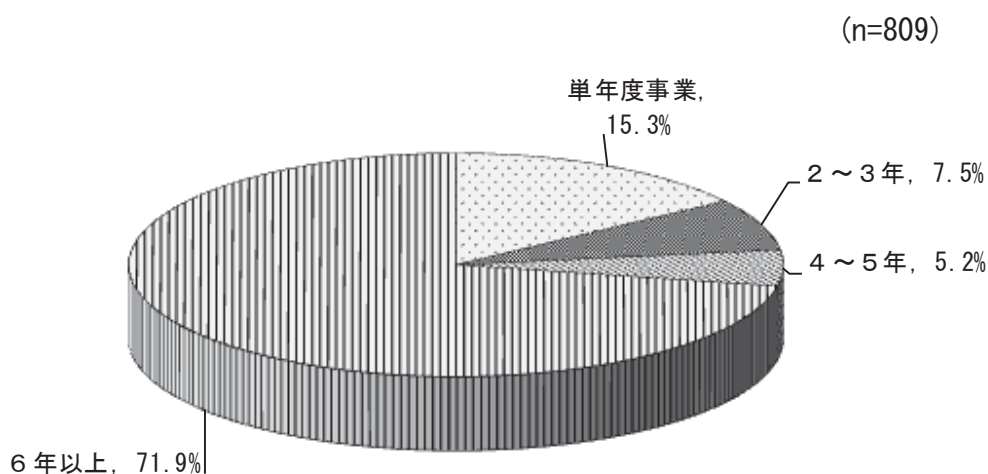
図表 3-32 作成・配布事業種別



### 2) グッズ・冊子の作成・配布の実施期間（問6-3）

実施期間としては、「6年以上」が 71.9%で最も多く、次いで「単年度事業」が 15.3%、「2～3年」が 7.5%の順となっている。

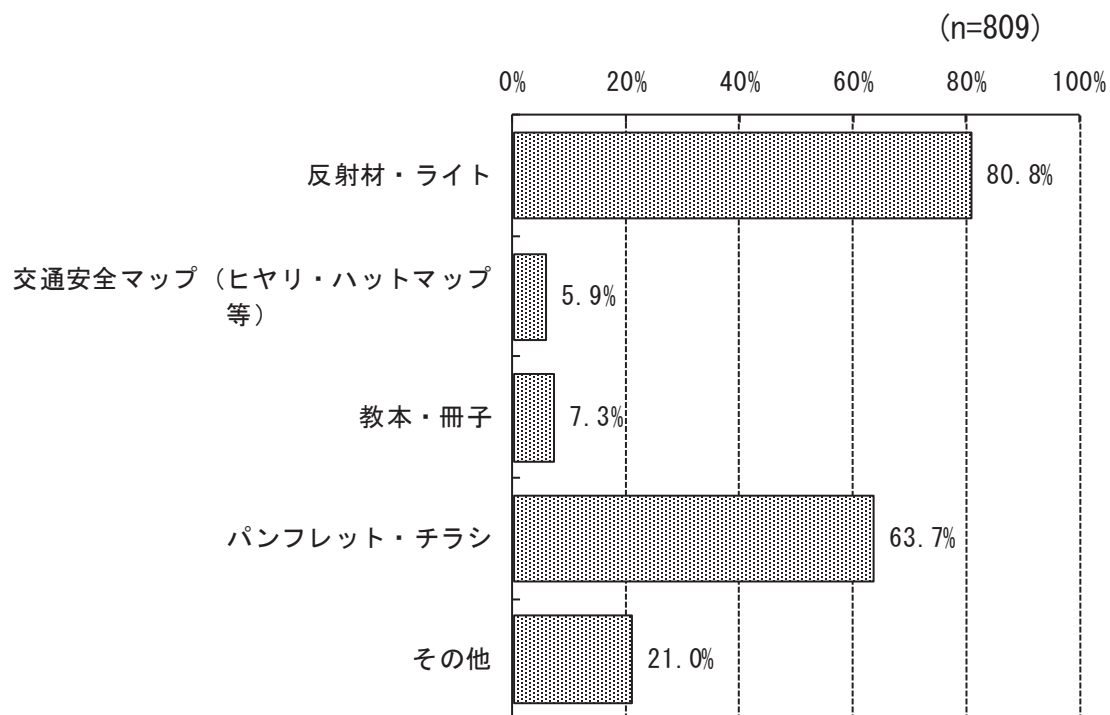
図表 3-33 作成・配布の実施期間



### 3) 作成したグッズ・冊子（複数回答）（問 6-4）

「反射材・ライト」の作成が最も多く 80.8%となっており、次いで「パンフレット・チラシ」の 63.7%、「その他」の 21.0%である。

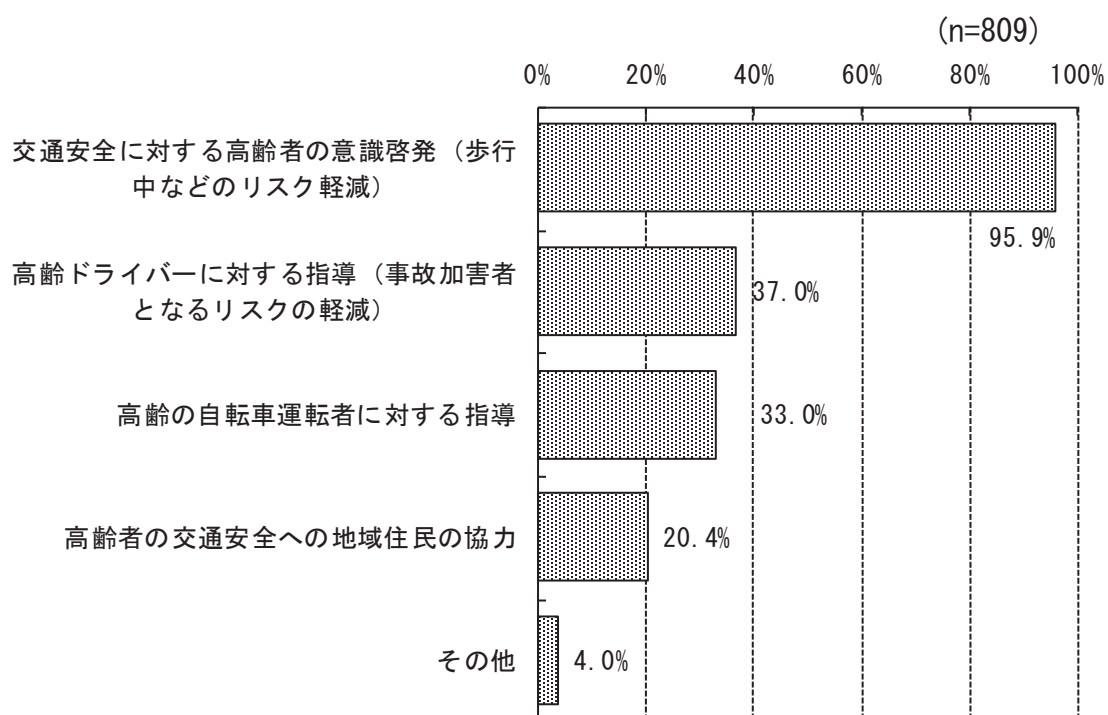
図表 3-34 作成したグッズ・冊子（複数回答）



#### 4) グッズ・冊子の作成・配布の目的（複数回答）（問 6-5）

事故被害者とならないように「交通安全に対する高齢者の意識啓発（歩行中などのリスク軽減）」を目的であると回答した自治体が圧倒的に多く 95.9%であった。「高齢ドライバーに対する指導（事故加害者となるリスクの軽減）」が目的としたのが 37.0%、安全な乗り方に関する啓発として「高齢の自転車運転者に対する指導」を目的としているとした回答が 33.0%となっている。

図表 3-35 作成・配布の目的（複数回答）

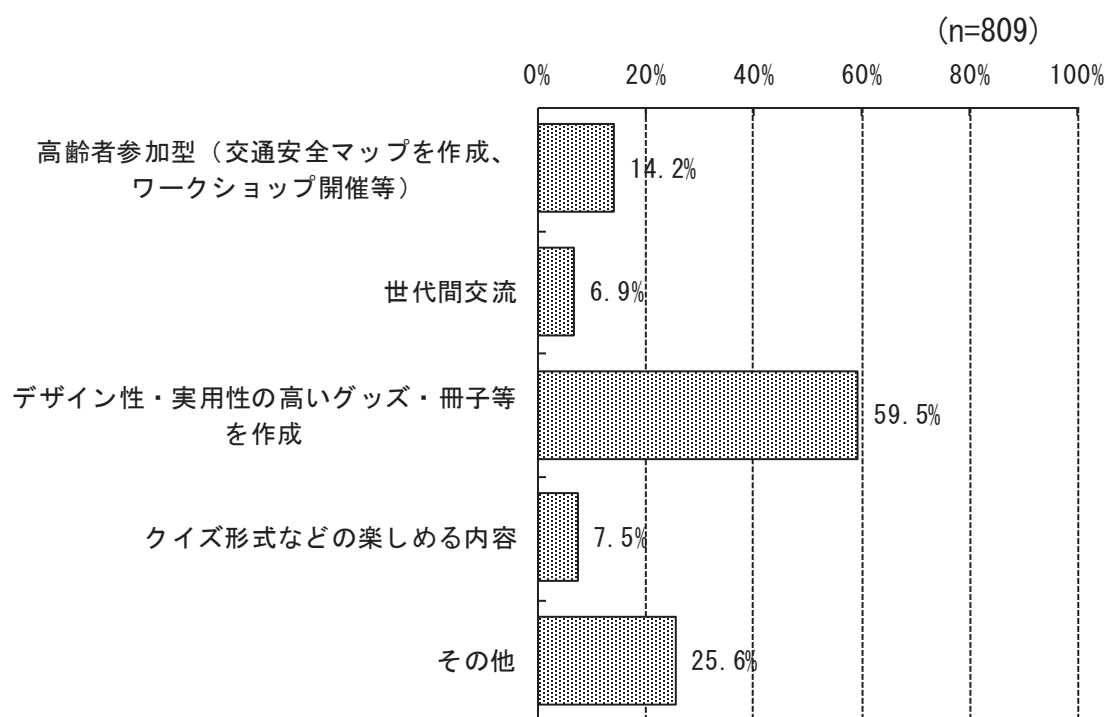




### 5) グッズ・冊子の特徴・工夫（複数回答）（問 6-6）

グッズ・冊子の特徴や工夫した点としては「デザイン性・実用性の高いグッズ・冊子等を作成」と回答した自治体が最も多く 59.5%であった。これに次いで「その他（25.6%）」、「高齢者参加型（交通安全マップを作成、ワークショップ開催等）（14.2%）」の順となっている。

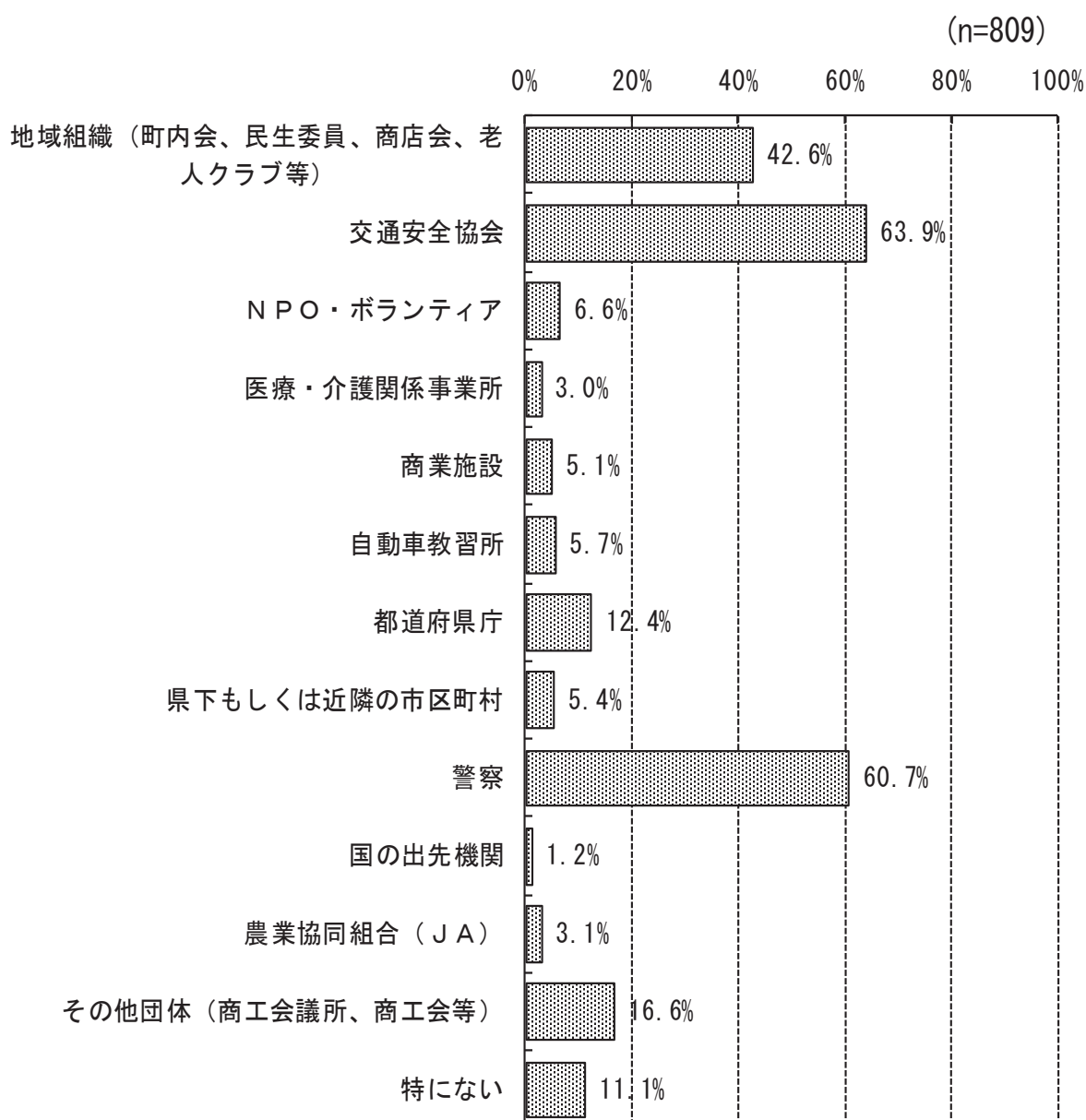
図表 3-36 グッズ・冊子等の特徴・工夫（複数回答）



### 6) グッズ・冊子の作成・配布に参与している機関・団体（複数回答）（問 6-7）

グッズ・冊子の作成・配布に協力している機関・団体としては、「交通安全協会」と答えた自治体が最も多く 63.9%であった。次いで「警察（60.7%）」、「地域組織（町内会、民生委員、商店会、老人クラブ等）（42.6%）」の順となっている。

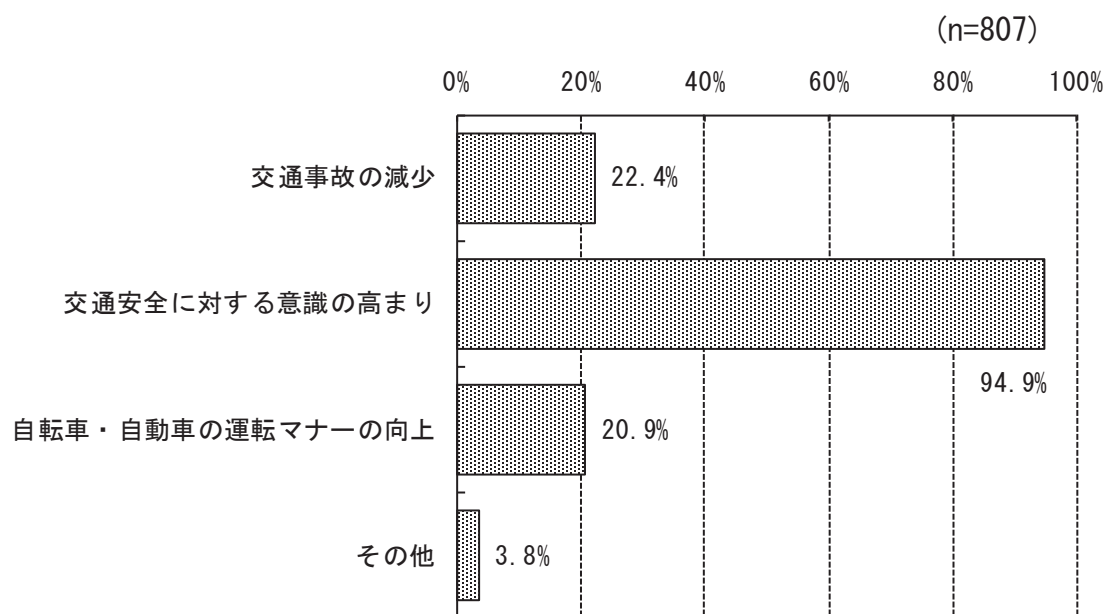
図表 3-37 グッズ・冊子の作成・配布に参与している機関・団体（複数回答）



### 7) グッズ・冊子の作成・配布の効果・成果（複数回答）（問 6-11）

効果・成果として指摘があったのは、「交通安全に対する意識の高まり」で、これが非常に高く全体の 94.9%を占めている。「交通事故の減少」がこれに続くがその割合は 22.4%で、第3位の「自転車・自動車の運転マナーの向上」もほぼ同程度の 20.9%であった。

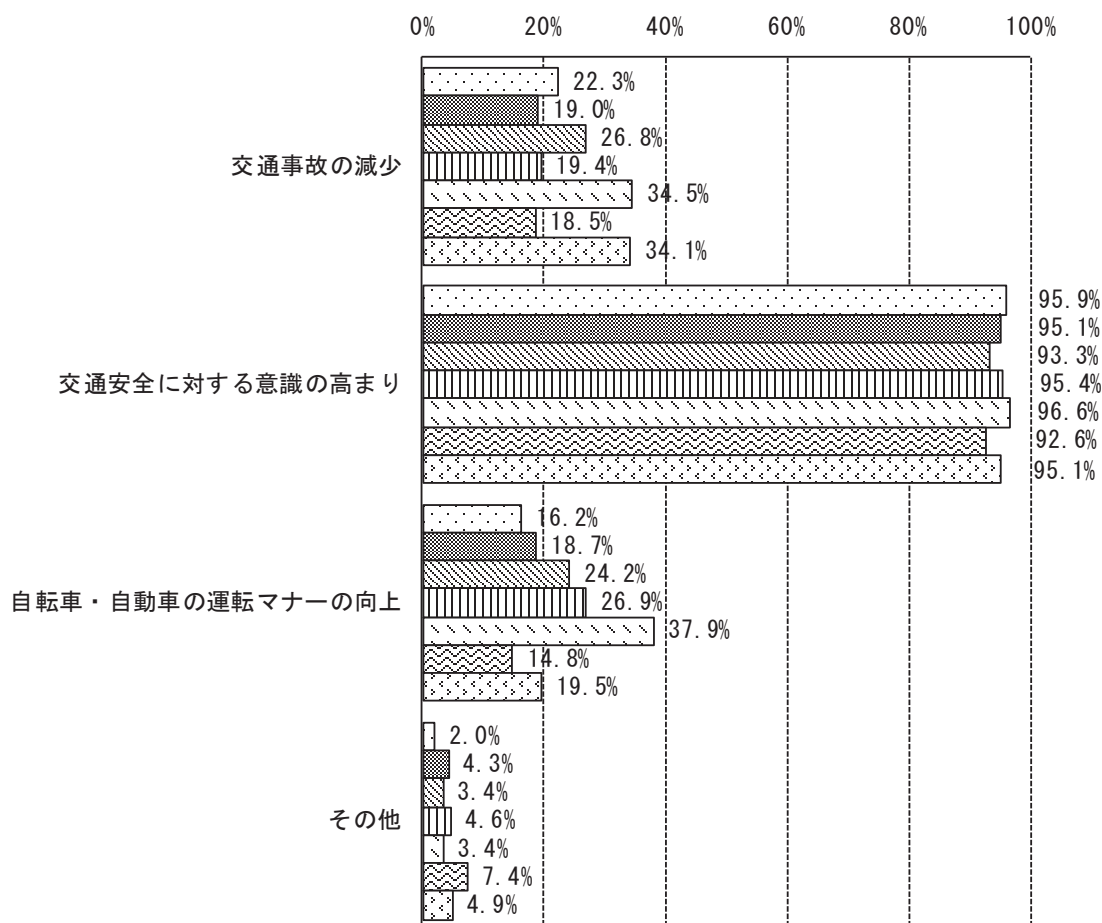
図表 3-38 グッズ・冊子の作成・配布の効果・成果（複数回答）



### 8) 人口規模別・グッズ・冊子の作成・配布の効果・成果（複数回答）（問 6-11）

人口規模別にグッズ・冊子の作成・配布の効果・成果を見ると、「自転車・自動車の運転マナーの向上」で人口規模が大きくなるに従って割合が高くなる傾向を示している。「1万人未満」では16.2%であるが、「30万人以上50万人未満」では37.9%にまで増加している。しかし、さらに人口が増加して「50万人以上」になると、14.8%に急激に低下し、十分な効果・成果が確保できなくなっている。「都道府県」では「50万人以上」より高くなり、19.5%となっている。

図表 3-39 人口規模別・高齢者交通安全事業の効果・成果

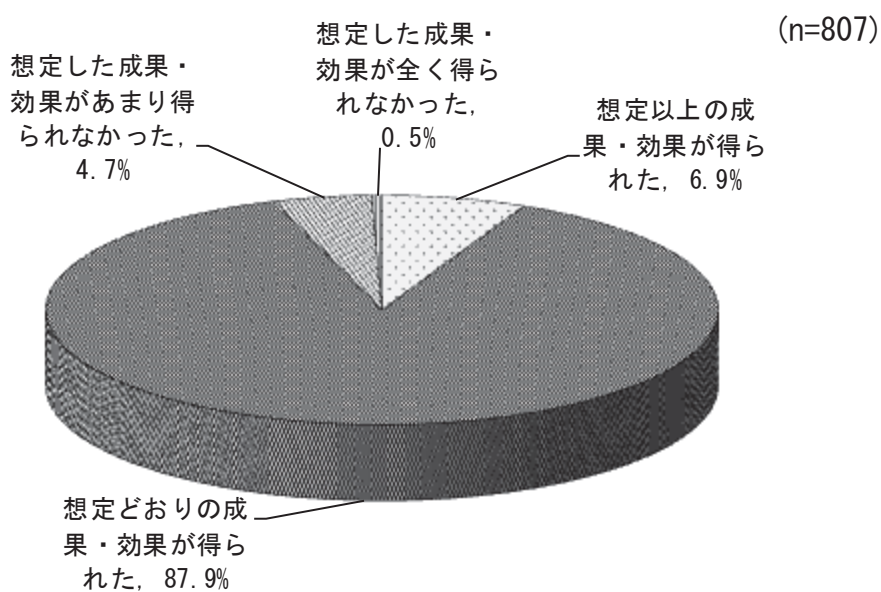


□ (n=148) 1万人未満                      ▣ (n=305) 1万人以上5万人未満  
 ▤ (n=149) 5万人以上10万人未満      ▥ (n=108) 10万人以上30万人未満  
 □ (n=29) 30万人以上50万人未満      ▦ (n=27) 50万人以上  
 □ (n=41) 都道府県

### 9) グッズ・冊子の作成・配布の効果・成果に対する評価（問 6-12）

グッズ・冊子の効果・成果が当初期待していたものと比べ、「想定どおりの成果・効果が得られた」とした自治体が 87.9%で最も多くなっている。これに対して、「想定以上の成果・効果が得られた」と回答した自治体は 6.9%、反対に「想定した成果・効果があまり得られなかった」とする回答は 4.7%であった。

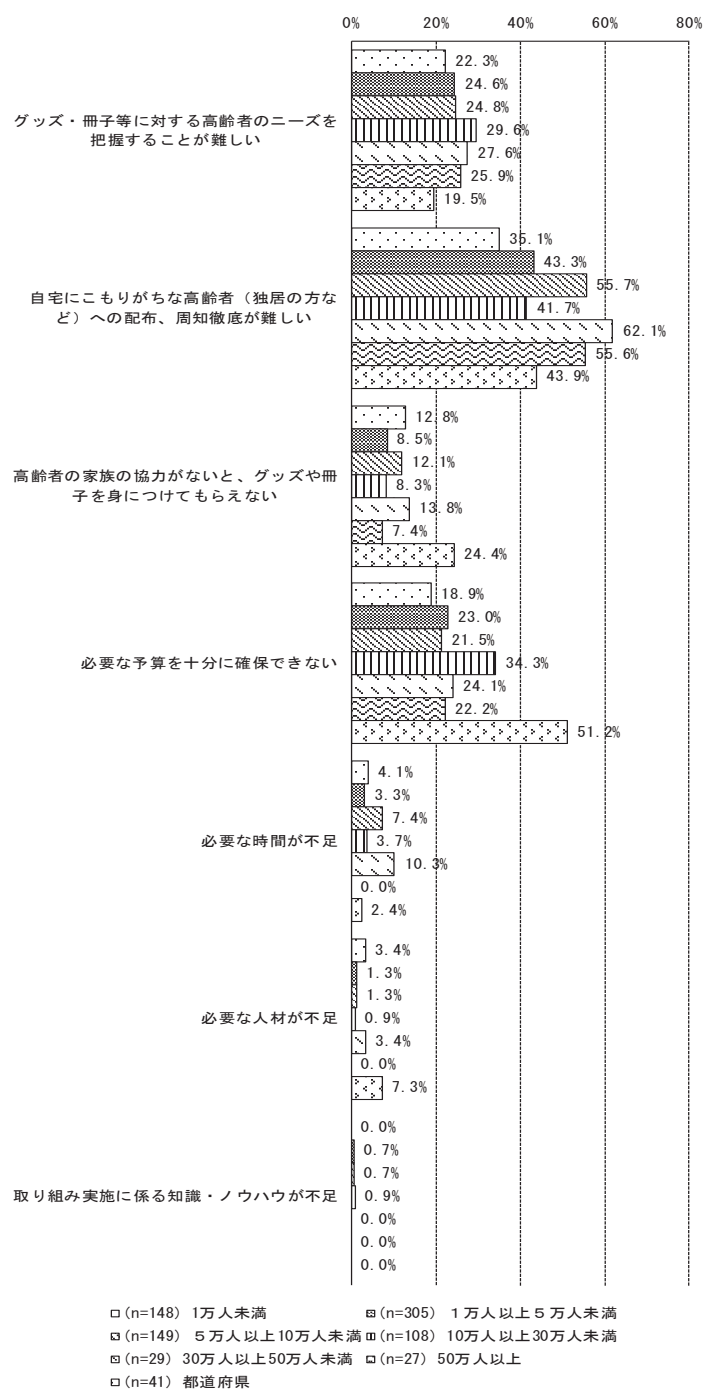
図表 3-40 グッズ・冊子の作成・配布の効果・成果に対する評価

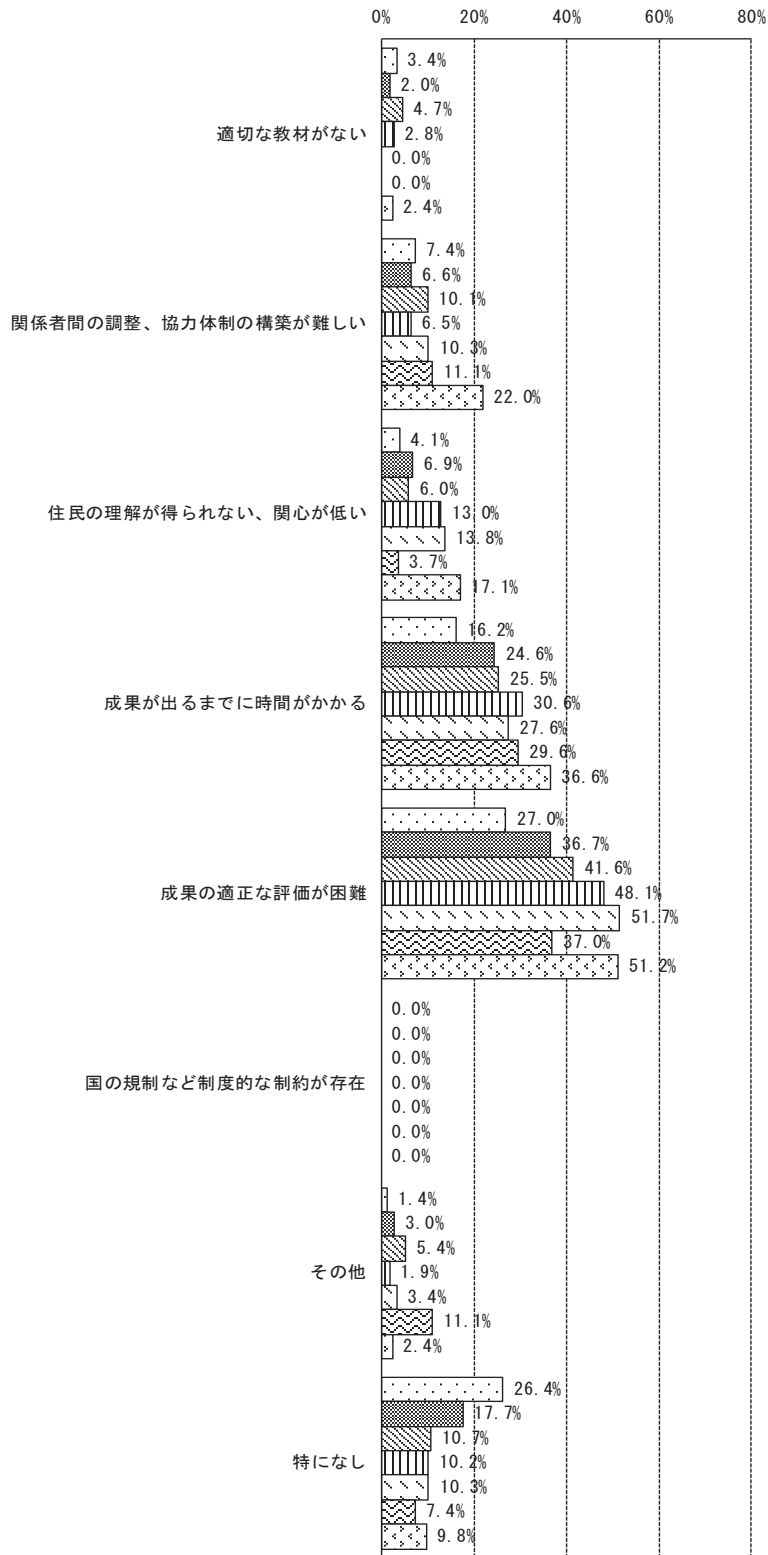


### 10) 人口規模別グッズ・冊子の作成・配布の課題・問題点（複数回答）（問6-13）

グッズ・冊子の作成・配布に関して課題と問題点を挙げてもらったところ、「自宅にこもりがちな高齢者（独居の方など）への配布、周知徹底が難しい」が最も高く、人口規模が大きな自治体でこの傾向が強い。次いで「成果の適正な評価が困難」、「グッズ・冊子等に対する高齢者のニーズを把握することが難しい」の回答が多い。

図表3-41 人口規模別・グッズ・冊子の作成・配布の課題・問題点（複数回答）





□ (n=148) 1万人未満      ▣ (n=305) 1万人以上5万人未満  
 ▤ (n=149) 5万人以上10万人未満      ▥ (n=108) 10万人以上30万人未満  
 ▦ (n=29) 30万人以上50万人未満      ▧ (n=27) 50万人以上  
 ▨ (n=41) 都道府県

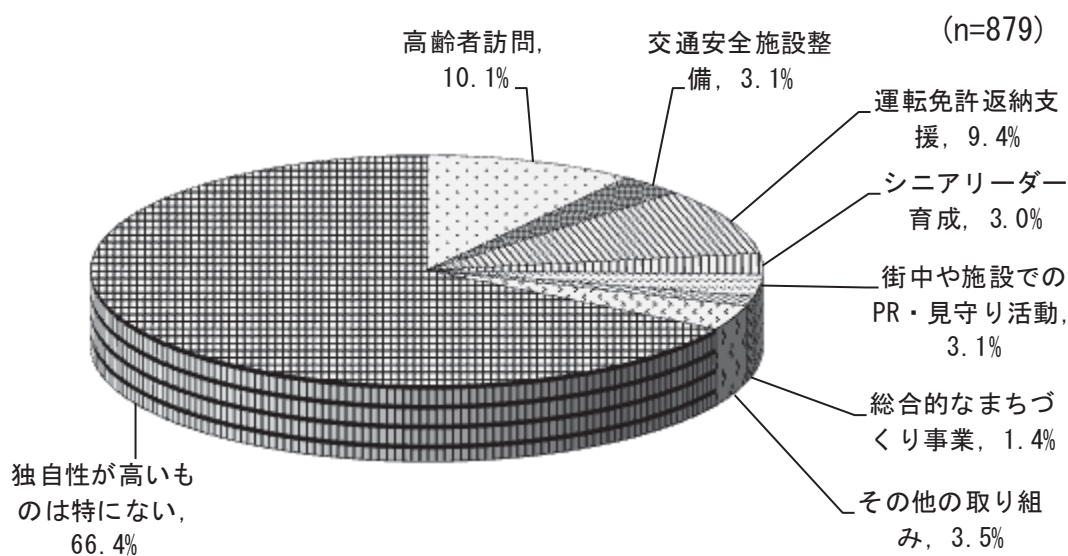
### ③その他の事業の実施内容

#### 1) 事業内容の独自性 (問7)

問4で交通安全教室・講習会の開催と交通安全グッズ・冊子の作成・配布以外に交通安全の事業を実施していると回答した自治体に対して、実施しているが事業が「近隣の自治体では実施されていない」ないしは「地域固有の実情に即した取組」など独自性から評価してもらった。独自性が高い事業についてはその事業内容を合わせて回答してもらった。その結果、実施している事業が「独自性が高いものは特にない」とする自治体が66.4%で最も高くなっている。

独自性が存在する事業としては「高齢者訪問」が最も多く10.1%、続いて「運転免許返納支援」が9.4%となっている。「交通安全施設整備」や「街中や施設でのPR・見守り活動」、「その他の取組」はいずれも3%を若干超える水準で並んでいる。

図表 3-42 事業内容の独自性

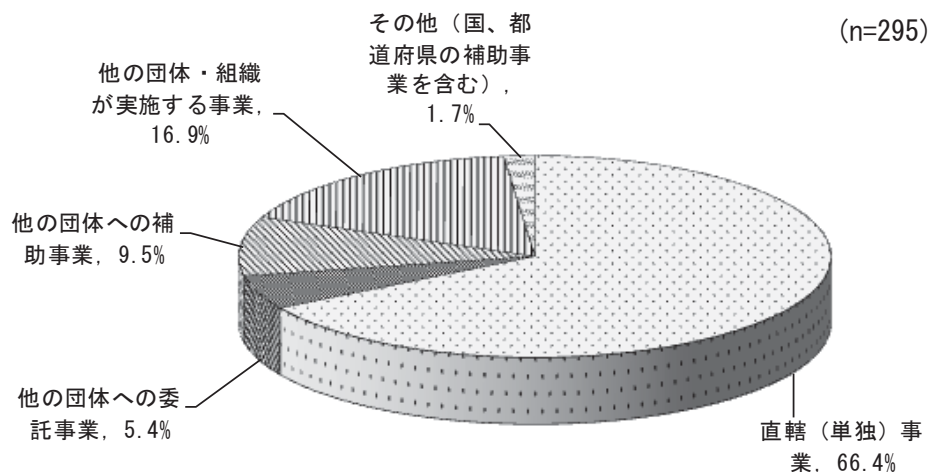




## 2) 事業種別 (問 7-2)

独自性があると回答した事業について、その種別としては「直轄（単独）事業」が最も高く 66.4%となっている。次いで「他の団体・組織が実施する事業」が 16.9%、「他の団体への補助事業」が 9.5%となっている。

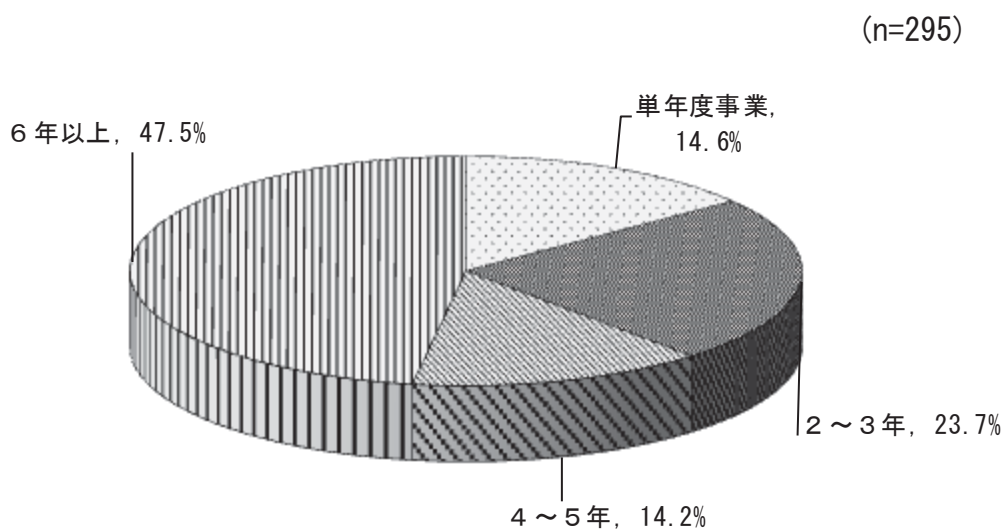
図表 3-43 事業種別



## 3) 事業の実施期間 (問 7-3)

独自性がある事業に関して「6年以上」継続していると回答した自治体が最も高く 47.5%であった。これに続いて「2～3年」が 23.7%、「4～5年」が 14.2%となっている。

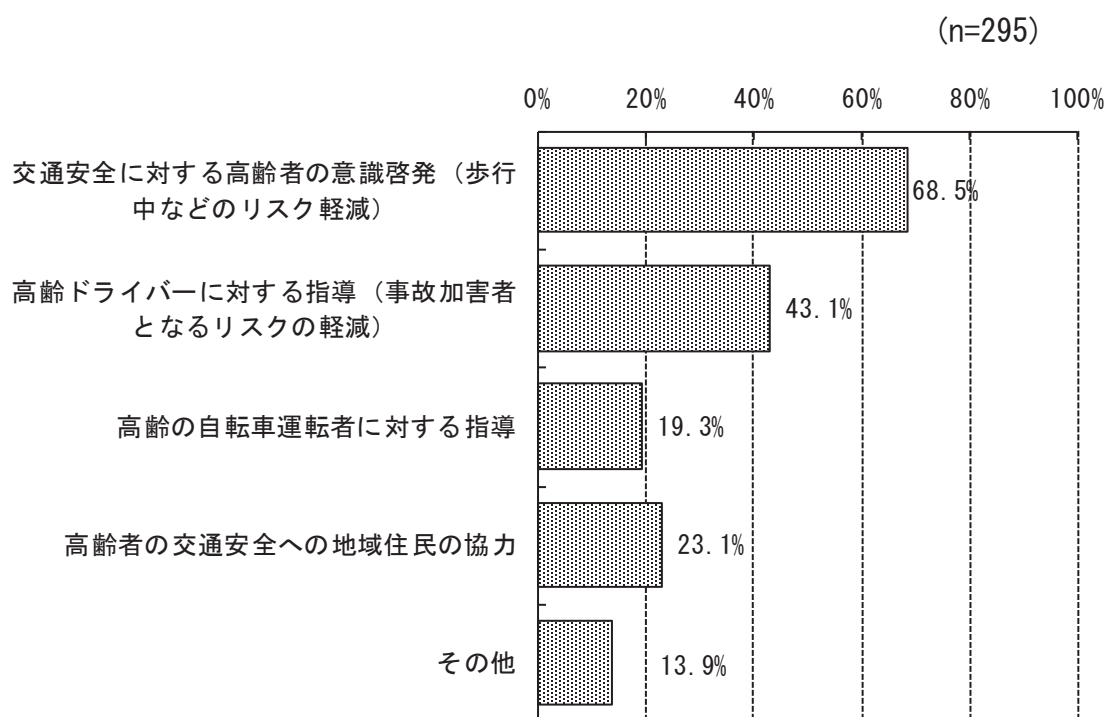
図表 3-44 事業の実施期間



#### 4) 事業の目的（複数回答）（問 7-4）

事業の目的としては「交通安全に対する高齢者の意識啓発（歩行中などのリスク軽減）」の割合が最も高く 68.5%となっている。次いで「高齢ドライバーに対する指導（事故加害者となるリスクの軽減）」が 43.1%、「高齢者の交通安全への地域住民の協力」が 23.1%の順となっている。

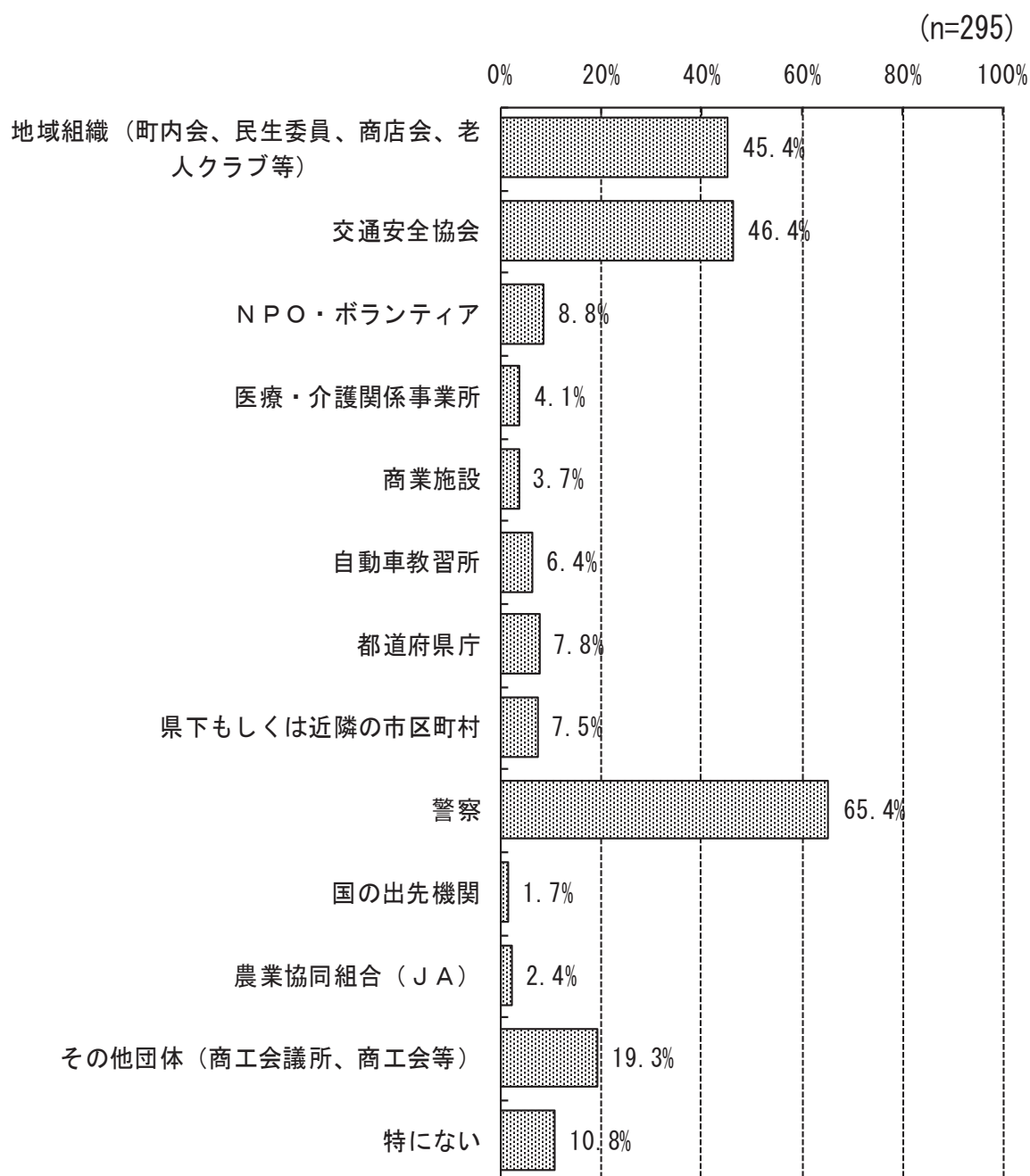
図表 3-45 事業の目的（複数回答）



### 5) 事業に関与している機関・団体（複数回答）（問 7-5）

独自性のある事業に協力している組織・団体としては「警察」を挙げている自治体が最も多く、65.4%を占めている。これに次いで「交通安全協会」が46.4%、「地域組織（町内会、民生委員、商店会、老人クラブ等）」が45.4%となっている。

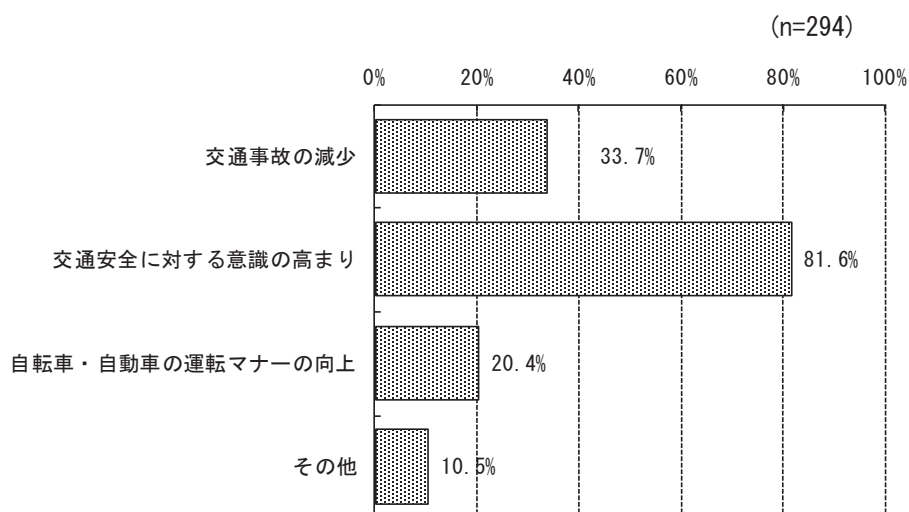
図表 3-46 事業に関与している機関・団体（複数回答）



## 6) 事業の効果・成果（複数回答）（問 7-8）

事業の効果・成果としては「交通安全に対する意識の高まり」が最も多く、これを挙げている自治体は全体の 81.6%となっている。これに続いて「交通事故の減少」が 33.7%、「自転車・自動車の運転マナーの向上」が 20.4%となっている。

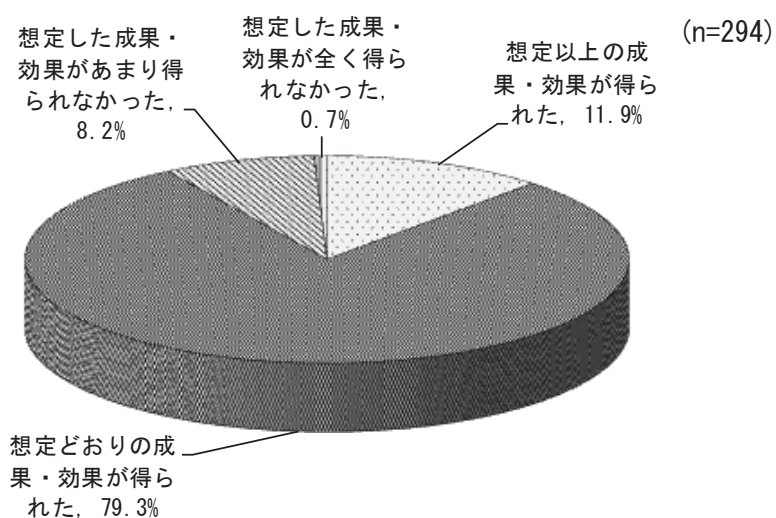
図表 3-47 事業の効果・成果（複数回答）



## 7) 事業の効果・成果に対する評価（問 7-9）

効果・成果に対する自治体の評価としては、事前の「想定どおりの成果・効果が得られた」の割合が最も高く 79.3%であった。次いで「当初の想定以上の成果・効果が得られた（11.9%）」、「当初想定した成果・効果があまり得られなかった（8.2%）」となっている。

図表 3-48 事業の効果・成果に対する評価

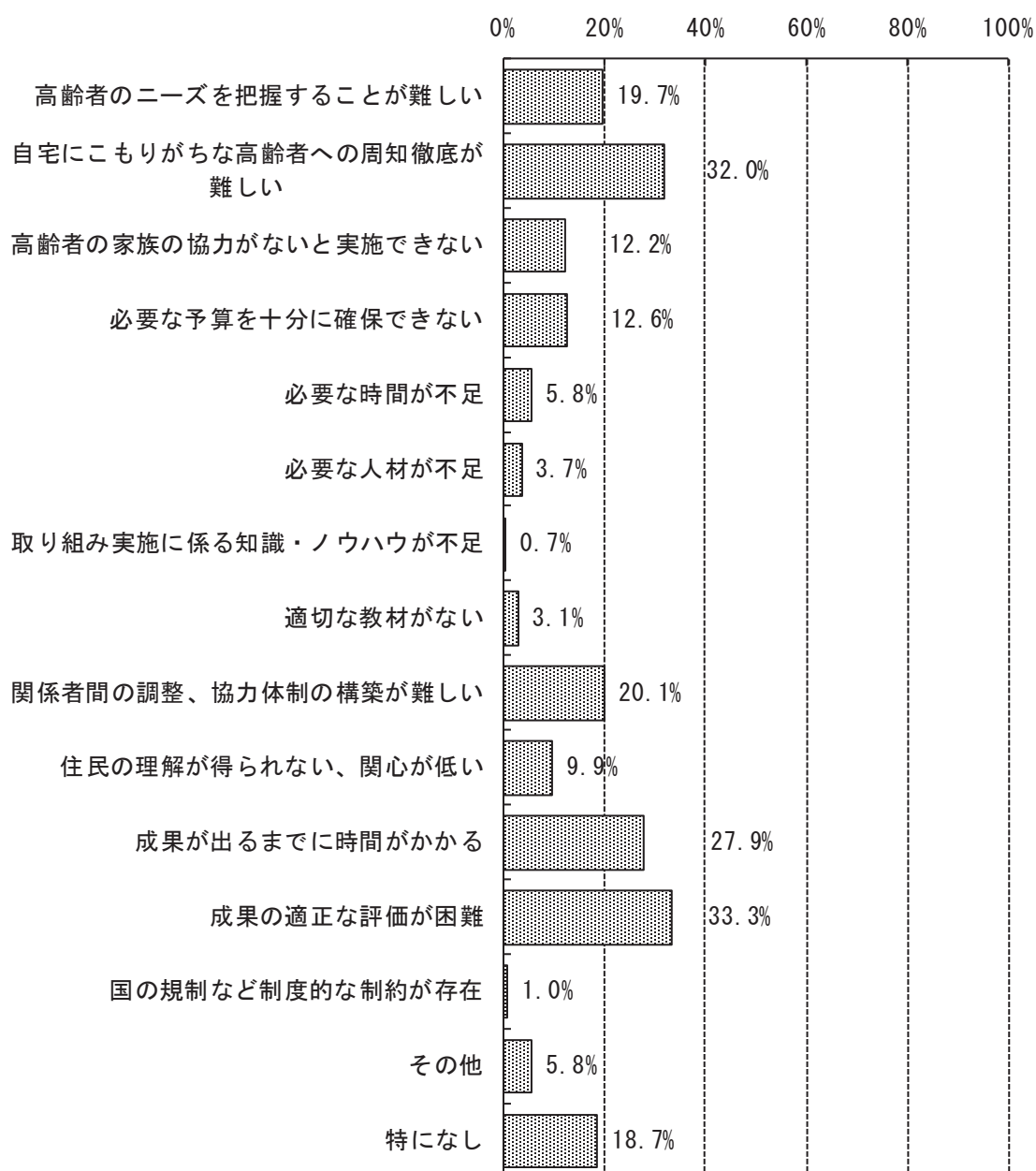


### 8) 事業の課題・問題点（複数回答）（問 7-10）

事業の課題・問題点としては「成果の適正な評価が困難」の割合が最も高く 33.3%となっている。続いて「自宅にこもりがちな高齢者への周知徹底が難しい（32.0%）」、「成果が出るまでに時間がかかる（27.9%）」の順となっている。

図表 3-49 事業の課題・問題点（複数回答）

(n=294)

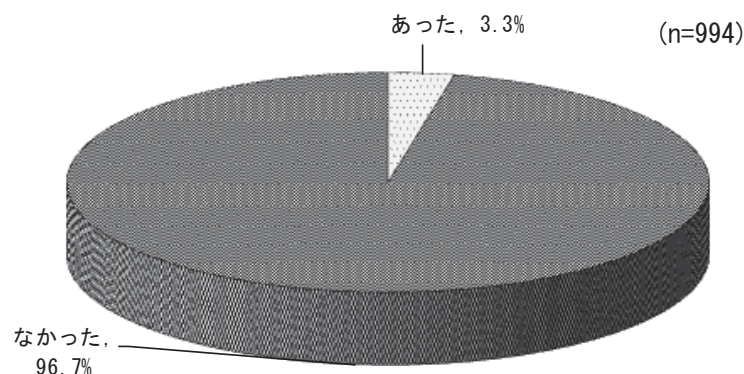


## (7) 想定した効果・成果が得られなかった過去3年間に実施した施策・事業

### ①効果・成果のない施策・事業の有無(問8)

平成24年度から26年度の過去3年間に実施した施策・事業の中で効果・成果が挙げられなかった事業については「なかった」の割合が最も高く96.7%となっている。これに対して「あった」という回答は3.3%であり、その件数は33件である。

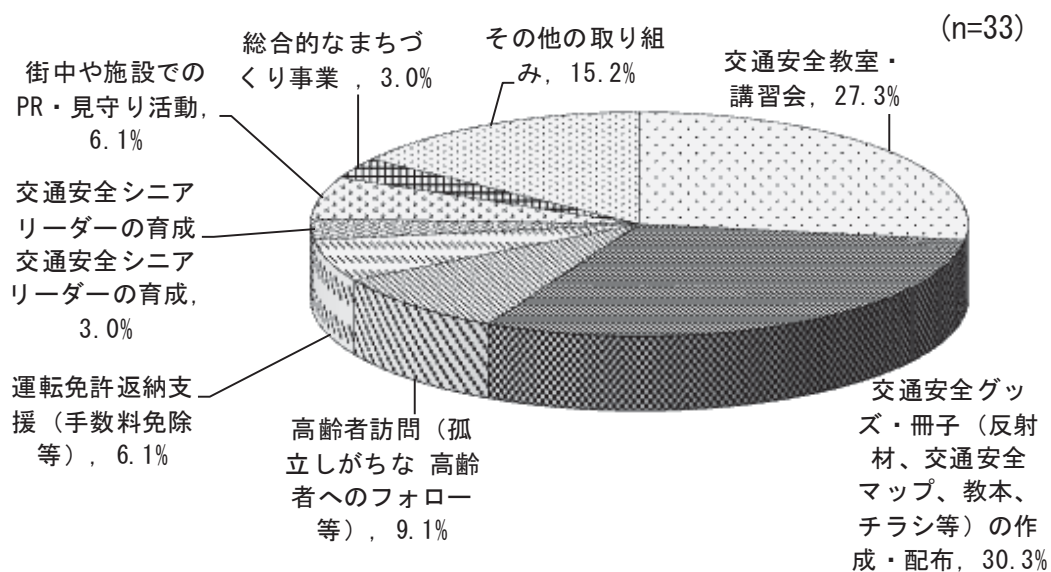
図表3-50 効果・効果のない施策・事業



### ②施策・事業の内容(問8-1)

効果・成果が得られてなかった施策・事業の中から1つを自治体を選択してもらい、その事業内容について回答してもらったところ、「交通安全グッズ・冊子(反射材、交通安全マップ、教本、チラシ等)の作成・配布」の割合が最も高く30.3%であった。これに続いて「交通安全教室・講習会」が27.3%、「その他の取組」が15.2%となっている。

図表3-51 施策・事業の内容



## 第4章 アンケート結果に基づく地方自治体の施策の分析

### 1. 想定していた効果・成果が得られなかった要因・課題の類型化

前章のアンケートでは、問8において「当初想定していた効果・成果が得られなかった取組」についても尋ねている。

しかし、各地方自治体では、高齢者の交通安全確保のための取組の効果・成果については、必ずしも十分に把握できているわけではなく、また、自らの施策・事業を失敗と認めることには抵抗があるためか、回答は総数で33件に留まった。回答を寄せた地方自治体は、ある意味では取組の効果・成果を把握できている、あるいは意識できている地方自治体である、ということもできよう。

なぜ上手くいかなかったのかという要因や課題を特定し、それに対する対応策を講じれば、高齢者の交通安全確保のための取組を改善するヒントになる可能性がある。

そこで、本章では、これらの取組が効果・成果が得られなかった要因・課題を以下の7つに類型化した上で、「効果が得られなかった要因」や「そこから得られた教訓」についての回答を寄せた31地方自治体分の回答内容を要約して紹介することとする<sup>4</sup>。

#### 【効果・成果が得られなかった要因・課題の類型】

- (1) こもりがち、または交通安全意識の低い高齢者の関心を高めることに課題のある例
- (2) 広報・啓発活動を行うべき対象、場所、時間の設定に課題のある例
- (3) 講習内容を実践してもらうことに課題のある例
- (4) 交通安全グッズ等の配布物を活用してもらうことに課題のある例
- (5) 他機関・他事業との連携に課題のある例
- (6) 免許自主返納に際し、代替提供するモノの使い勝手に課題を抱える例
- (7) その他の課題を抱える例

<sup>4</sup> 貴重な情報をご回答頂いた地方自治体には感謝を申し上げます。

**(1) こもりがち、または交通安全意識の低い高齢者の関心を高めることに課題のある例**

自治体名	自治体A 1
施策・事業の内容	高齢者訪問
当初想定した効果・成果	交通事故から身を守る大切さを実感をもって理解してもらえるものと想定していた。
効果が得られなかった要因	老人交流会など積極的に参加する方には、訪問時の交通安全啓発に対する理解は得られたものの、参加しない方の理解が得られなかった。
教訓等	参加しない方への訪問回数を増やすことが必要。

自治体名	自治体A 2
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習会
当初想定した効果・成果	交通イベント常連者以外を対象に交通安全教室を随時実施することにより、町全域に交通安全の輪が広がるよう想定していた。
効果が得られなかった要因	交通安全意識の低い人の参加・協力が得られにくい。
教訓等	—

自治体名	自治体A 3
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習会
当初想定した効果・成果	参加・体験・実践型の教室を開催することで、多くの高齢者に参加してもらえると想定していた。
効果が得られなかった要因	高齢者の参加者を募集するのに苦慮した。
教訓等	交通安全に携わっていない高齢者に対する広報の工夫が必要。

自治体名	自治体A 4
施策・事業の内容	交通安全教室での交通安全グッズ・冊子の作成・配布
当初想定した効果・成果	反射材の着用が増えること
効果が得られなかった要因	交通安全意識の低い方は教室にも参加しない。
教訓等	地域との繋がりが希薄な高齢者に対する個別対応が必要。



## (2) 広報・啓発活動を行うべき対象、場所、時間の設定に課題のある例

自治体名	自治体B 1
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習会
当初想定した効果・成果	観客席の定員半数以上の受講者に講習を受けてもらうことを想定していたが、想定以下の受講者しか集まらなかった。
効果が得られなかった要因	—
教訓等	集客のための広報活動に工夫が必要。

自治体名	自治体B 2
施策・事業の内容	街中や施設での PR・見守り活動
当初想定した効果・成果	子どもから高齢者までの幅広い世代を対象に、地域の交通安全推進につながる活動を展開してもらえると想定していた。
効果が得られなかった要因	子どもがいない地域において、交通安全推進員の活動が必要なのかという問い合わせがある。「交通安全=子ども対象」というイメージがあり、高齢者を対象にどのような活動をすればよいか分からないため、高齢者（子ども以外）に対する啓発活動につながりにくい。
教訓等	「高齢者も交通安全推進にとって、重要な対象である」という意識改革が必要である。

自治体名	自治体B 3
施策・事業の内容	その他の取組（運転に必要な身体的機能の検査を行い、検査結果を自覚してもらう事業への補助）
当初想定した効果・成果	参加者がなく継続することが困難になった。一時中止とし、周知方法や参加しやすい事業となるよう検討し、改めて実施予定。
効果が得られなかった要因	周知不足
教訓等	—

自治体名	自治体B 4
施策・事業の内容	交通安全グッズ・冊子の作成・配布
当初想定した効果・成果	啓発をしながら靴への反射材貼り付け促進を想定していた。
効果が得られなかった要因	高齢化が進むにつれ市への来客が減少し、いつも同じ住民に対応することとなり、普及には至らなかった。
教訓等	継続だけでなく、来場者や効果についてのリサーチが必要

自治体名	自治体 B 5
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習（依頼に基づき専属職員派遣）
当初想定した効果・成果	高齢者の交通事故防止にも資することを想定。
効果が得られなかった要因	周知が行き届いていない等、高齢者からの教室開催依頼がない。
教訓等	周知の方法について検討が必要。

自治体名	自治体 B 6
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習（免許を持たない方対象）
当初想定した効果・成果	公報やインターネットで募集人員を集められる想定であった。 （応募ゼロにつき、老人クラブへの依頼や一本釣りにより集客）
効果が得られなかった要因	対象者の掘り起しを事前にしていなかった
教訓等	1) 「免許をもたない高齢者」は、交通事故、交通安全に関して興味は薄く、興味を待たせるためのアプローチが重要 2) 高齢者が集まるところに出向き、仲間とともに参加しやすいよう、呼びきかける等の工夫が重要。 3) 県が参加を募集するよりも、市町村が事業主体の方が良い。

自治体名	自治体 B 7
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習
当初想定した効果・成果	老人会での交通安全教室を多く開催し、多くの高齢者に啓発ができる想定していた。
効果が得られなかった要因	老人会における交通安全教室の開催が少ない。
教訓等	交通安全教室の開催を積極的に案内し、開催することが必要

自治体名	自治体 B 8
施策・事業の内容	高齢者訪問
当初想定した効果・成果	高齢者自身やその家族に直接面会して、高齢者の交通安全意識を高めること。
効果が得られなかった要因	訪問時、不審がられて玄関を開けてもらえないことがあった。
教訓等	訪問に先立ち、事前に周知を行う必要があった。

自治体名	自治体 B 9
施策・事業の内容	街中や施設での PR・見守り活動
当初想定した効果・成果	—
効果が得られなかった要因	悪天候により人が少なく、場所・時間も適切ではなかった。
教訓等	天候、場所、時間も考慮して実施の可否を計画すべき。

### (3) 講習内容を実践してもらうことに課題のある例

自治体名	自治体C 1
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習会
当初想定した効果・成果	講習会では、高齢者に分かりやすくクイズや寸劇等で講習しているため、ルールやマナーを守ってもらえると考えていた。
効果が得られなかった要因	講習会の間は理解してもらっているが、帰り道に遭遇するとルール・マナーが守れていない。
教訓等	高齢者には継続的に講習、見守り活動が必要

自治体名	自治体C 2
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習会
当初想定した効果・成果	交通安全教室など通し、交通事故から身を守る大切さを実感を持って理解してもらえると想定していた。
効果が得られなかった要因	交通マナーが継続されない。
教訓等	高齢者の個別の身体能力に合わせた事業実施が重要である。

自治体名	自治体C 3
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習
当初想定した効果・成果	自転車の事故防止策を身につけること
効果が得られなかった要因	高齢者の自転車転倒による自損の交通死亡事故が発生したこと
教訓等	—

自治体名	自治体C 4
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習（女性と高齢者向けの体験型）
当初想定した効果・成果	自身の身体能力の現状を把握してもらうこと。
効果が得られなかった要因	高齢者が体験して出来ない場合ひどく落ち込むため、積極的な参加があまりない。参加同意が得にくくに状況となっている。
教訓等	—

#### (4) 交通安全グッズ等の配布物を活用してもらうことに課題のある例

自治体名	自治体D 1
施策・事業の内容	交通安全グッズ・冊子の作成・配布
当初想定した効果・成果	チラシを読み交通安全に気を配ってもらう想定であった
効果が得られなかった要因	チラシを全戸配布したが、捨てられるだけであった
教訓等	－

自治体名	自治体D 2
施策・事業の内容	交通安全グッズ・冊子の作成・配布
当初想定した効果・成果	－
効果が得られなかった要因	似通った内容になるため、作成配布しても見てもらえなかった。
教訓等	－

自治体名	自治体D 3
施策・事業の内容	交通安全グッズ・冊子の作成・配布
当初想定した効果・成果	－
効果が得られなかった要因	夜光タスキを全戸へ配布したが、あまり活用されていない。
教訓等	－

自治体名	自治体D 4
施策・事業の内容	交通安全グッズ・冊子の作成・配布
当初想定した効果・成果	講習により安全タスキ等の着用が増えると想定していた
効果が得られなかった要因	反射材を配布したが、あまり使用して頂けていない。
教訓等	配布方法の改善や、何かしらの仕掛けが必要と思う。

自治体名	自治体D 5
施策・事業の内容	交通安全グッズ・冊子の配布・作成
当初想定した効果・成果	夜間に夜光反射材や明るい服装での外出が定着すること。自転車ヘルメット着用の普及。
効果が得られなかった要因	シールで貼るものはすぐ剥がれる。 格好が悪いためか、なぜ必要かが理解されない。
教訓等	世間一般で普及している状態にしなければ着けてもらえない。

自治体名	自治体D 6
施策・事業の内容	交通安全グッズ・冊子の作成・配布
当初想定した効果・成果	高齢者が各種反射材を身につけるようになること
効果が得られなかった要因	配布した反射材を使用しない。
教訓等	様々な形状の反射材を配布したが使用されることはなかった。 靴用反射シールをその場で貼ることが最も実効性が高い。

自治体名	自治体D 7
施策・事業の内容	交通安全グッズ・冊子の作成・配布
当初想定した効果・成果	－
効果が得られなかった要因	電池式の反射材は、電池消費後の取替えが複雑であり、反射材の取り付けができない。
教訓等	－

自治体名	自治体D 8
施策・事業の内容	交通安全グッズ・冊子の作成・配布
当初想定した効果・成果	夜光反射材の直接貼付や配布により、交通事故の減少や、高齢者自身の交通安全意識の高揚を図ること目的としていた。
効果が得られなかった要因	交通事故で死亡した高齢歩行者の多くが夜光反射材を着用していなかった。
教訓等	近場への外出であっても、夕暮れ時からの外出には夜光反射材を身につけることを習慣化する意識の醸成が必要。

(5) 他機関・他事業との連携に課題のある例

自治体名	自治体E 1
施策・事業の内容	高齢者向け交通安全教室・講習（警察主催）
当初想定した効果・成果	交通安全に携わっている方々以外の集客を行い、交通安全意識の向上を狙っていた。
効果が得られなかった要因	急遽入った行事により周知が上手く行えなかった。また、イベントの詳細は主催者から1週間前まで教えてもらえず、チラシの作成も広報誌への掲載もできず、関係団体以外には1週間前まで周知ができなかった。
教訓等	事前に十分に計画を練り、行事の周知等は時間をかけて行う。

自治体名	自治体E 2
施策・事業の内容	高齢者訪問
当初想定した効果・成果	地域の交通事故の情報等について直接対話をするにより、交通安全対策への理解を深めてもらえるものと想定していた。
効果が得られなかった要因	並行して行った振り込め詐欺啓発に高齢者の関心が傾きがちになった。
教訓等	交通安全分野に的を絞った事業実施が必要

**(6) 免許自主返納に際し、代替提供するモノの使い勝手に課題を抱える例**

自治体名	自治体 F 1
施策・事業の内容	運転免許返納支援（写真付き住民基本台帳カードの無料交付、交通安全グッズの贈呈）
当初想定した効果・成果	運転免許証に代わる身分証明書を無料交付することによって高齢者の免許自主返納を促進し、高齢者の自動車運転中の交通事故防止を図ること。
効果が得られなかった要因	運転免許経歴書が平成 24 年 4 月より新様式になって以来、本事業を利用して写真付住民基本台帳カード（有効期間 10 年）を作成するよりも、運転免許証に類似した運転免許経歴書（永年有効）の方が良いと判断される方が増加し、申請者が激減した。
教訓等	—

## (7) その他の課題を抱える例

### <シニアリーダー養成の継続性に課題を抱える例>

自治体名	自治体G 1
施策・事業の内容	交通安全シニアリーダーの育成
当初想定した効果・成果	シルバーリーダー向けの研修会を行い、交通安全教育者を育成することを想定。
効果が得られなかった要因	市内の各単位シニアクラブから1名を対象としているため、クラブの運営上、役が1年で変わることが多く、継続的な教育指導ができなかった。
教訓等	教育を1人に集中するのではなく、クラブ全体が交通安全を意識するような土壌を作る必要がある。シルバーリーダーはあくまでその代表と理解する。

### <高齢者の安全に配慮したまちづくりに課題を抱える例>

自治体名	自治体G 2
施策・事業の内容	総合的なまちづくり事業（高齢者の安全・安心に配慮）
当初想定した効果・成果	構想に沿った規制、標示の整備
効果が得られなかった要因	公安委員会や市の基本構想と、整備計画とのミスマッチ
教訓等	理想だけではだめで、実現可能な計画を策定する必要がある

### <予算上の問題を抱える例>

自治体名	自治体G 3
施策・事業の内容	その他の取組（交通安全啓発スポット CM）
当初想定した効果・成果	交通安全の啓発を目的としていた
効果が得られなかった要因	テレビ・ラジオのCMを流していたが、年々予算が減少し、満足できるほどの放送回数が確保できない。
教訓等	—



## 2. 好事例選定の手順

前節では、想定していた効果・成果が得られなかった要因・課題を7つに分類し、それぞれの要因・課題を抱える自治体の回答概要を紹介した。次章では、これらの「想定していた効果・成果が得られなかった要因・課題」に対する対応策となっている取組、あるいは対応策の方向性を示唆する取組を中心に好事例取組の紹介を行う。

そこで、アンケート回答結果に基づき、(1) 事業類型別好事例候補と(2) 課題対応型好事例候補から計44件の好事例候補を抽出し、(3) 検討会における議論を経て6件を加え、計50件を好事例候補とし、改めて(4) 検討会において検討した結果、最終的に20事例を好事例とした。

### (1) 事業類型別好事例候補の選定

本調査における地方自治体アンケートでは、1,128 地方自治体から以下の分類に示す総計 1,927 の取組事例が報告された。

事業分類	事例報告数
交通安全教室・講習会 (問 5-1 回答数)	790
交通安全グッズ・冊子の作成・配布 (問 6-1 回答数)	809
その他の取組 (問 7-1 回答数)	295
・高齢者訪問	(89)
・交通安全施設の整備	(27)
・運転免許返納支援	(83)
・交通安全シニアリーダーの育成	(26)
・街中や施設での PR・見守り活動	(27)
・総合的なまちづくり事業	(12)
・その他	(31)
効果・成果が得られなかった取組 (問 8-1 回答数)	33
計	1,927

回答自治体での報告数が多かった「①交通安全教室・講習会」「②交通安全グッズ・冊子の作成・配布」「③高齢者訪問」「④運転免許返納支援」の4事業と「⑤その他事業(交通安全シニアリーダーの育成、街中や施設での PR・見守り活動、総合的なまちづくり事業、その他)」に改めて区分した。この中から、以下の基準によって事業分類①～⑤中から好事例候補33件を抽出した。

#### ①交通安全教室・講習会

<p>A：自己評価が高い自治体の事例を抽出するための基準（該当は44件）  問 5-12 で「1. 想定以上の効果あり」  ×問 5-11 で「1. 交通事故の減少」 or 「交通安全意識の高まり」  ×問 5-13 で「2. 閉じこもりがちな高齢者への周知が困難」 or 「6. 必要な人材が不足」 or</p>
---